

酒類業界の最新景況レポート (2024 年 7 月)

酒類業界の景況感、猛暑の恩恵を受け 4 カ月ぶりに改善

～酒類大手 4 社、通年で増収の見通し～

記録的な猛暑が続くなか、季節需要による商品・サービスの販売が消費を押し上げている。酒類業界でもインバウンド需要に加えて、猛暑や夏イベントによるアルコール飲料の販売が好調だ。

長期にわたったコロナ禍によるライフスタイルの変化で「家飲み」の需要も定着している。健康志向の高まりなど消費者の嗜好が多様化していくなか、酒類業界の景況感はどうに変化しているのか。取り巻く環境や景気 DI の動きを分析した。

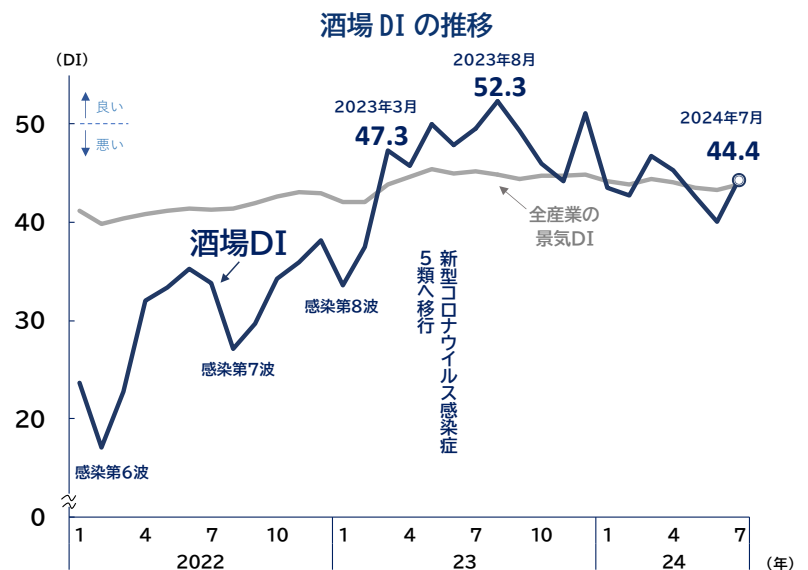
酒場 DI、猛暑による影響で全産業の景気 DI を上回る

帝国データバンクが毎月実施している TDB 景気動向調査で算出した酒場 DI¹ の推移をみると、2020 年にコロナ禍が始まって以来、感染拡大による行動制限とその解除が度々行われ、景況感は悪化と改善を繰り返しながらも上向きで推移していた。

その後、新型コロナの 5 類移行への期待が高まった 2023 年から反動増の要素を含みつつも、酒場 DI は急激に回復。2023 年 3 月には 47.3、同年 8 月には 52.3 を記録した。

2024 年以降は、ビヤホールなどの小売店では年末の宴会需要や 3 月の歓送迎会需要などのプラス材料があった一方で、メーカーでは原材料高騰による値上げで販売数量が減少したことが影響し、おおむね 40 台前半で推移した。このようななか、直近の 2024 年 7 月は猛暑が追い風となり、酒場 DI は 44.4 (前月比 4.4 ポイント増) と 4 カ月ぶりに改善し、全産業の景気 DI (43.8) を上回った。

足元の動きに対して、企業からは「暑い日が続いて、飲料の売れ行きが良い」(酒小売)、「売り上げがコロナ前の 90% まで回復したが、酒類消費の多様化により 100% への回復は厳しい。販売価格へ転嫁したくとも、簡単には行かない」(清酒製造)などの声が聞かれる。



¹ 酒場 DI は、「果実酒製造」「ビール製造」「清酒製造」「蒸留酒・混成酒製造」「酒類卸売」「酒小売」「バー、キャバレー、ナイトクラブ」「酒場、ビヤホール」の景気 DI から算出

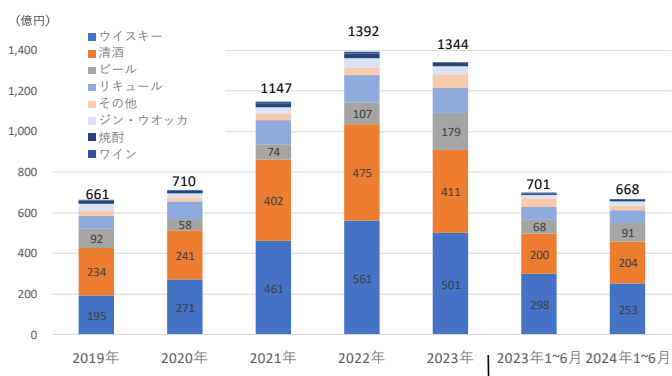
酒類大手 4 社が増収傾向、ビールの販売好調

日本国内での酒類消費は縮小傾向にあり、酒類メーカーは海外市場での成長を目指している。財務省の「貿易統計」によると、2023 年の日本産酒類の輸出金額は約 1,344 億円に達し、コロナ前の 2019 年に比べ倍増した。2024 年 1 月から 6 月の輸出金額では、中国経済の低迷の影響を受け前年同期から減少傾向で推移したものの、ビール品目は韓国への輸出が増加したため、前年同期比 35.2%の増加となった。

8 月 13 日までに判明したアサヒグループホールディングス（HD）など酒類大手 4 社の 2024 年 12 月期（予想）の連結売上高は、4 社とも前期比で増収となる見通しだ。利益面ではサントリー HD 以外の 3 社が増益予想となる。サッポロ HD の中間決算では 24 年 4 月、東京・恵比寿に「エビスビール」のブランド体験施設をオープンしたほか、顧客接点の拡大や新規顧客の獲得などを行ったことでビールの販売数量は前年同期比 10%増となった。

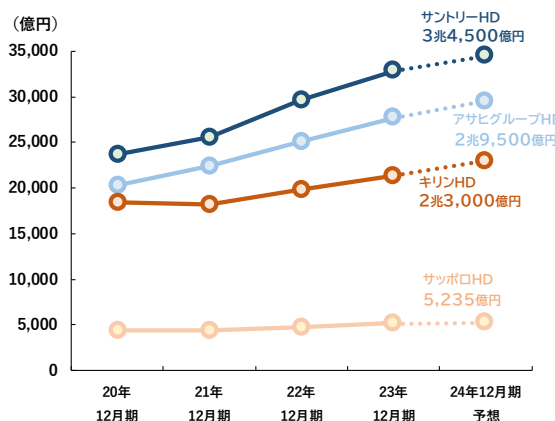
酒類メーカーでは、原材料価格の高騰によるコストアップのほか、これまで好調だった「第 3 のビール」の酒税引き上げによる販売数量の伸び悩み、物流の 2024 年問題によるドライバー不足での輸送費の高騰などが懸念される。各社は、26 年 10 月に控える 3 度目のビール減税を見据え、ビール新ブランドや低アルコール飲料の投入による顧客層の開拓、鉄道や船舶によるモーダルシフトなどに注力する。

日本産酒類の輸出金額の推移（品目別）



※財務省「貿易統計」より帝国データバンクが作成。
※1億円未満で四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない

酒類大手 4 社の連結売上高の推移



※本調査は景気動向オンライン(<https://www.tdb-di.com>)および TDB REPORT ONLINE(<https://www.tdb-publish.com>)に掲載
<TDB REPORT ONLINE> 各種企業の膨大な情報をもとに、業界の動向や注目ビジネスを網羅した経営情報サイト

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】武原 護、長崎 あき子 03-5919-9343（直通）

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。